

第 31 期 決算公告

平成 28 年 2 月 24 日
 福岡市東区箱崎七丁目 9 番 66 号
 西日本ビバレッジ株式会社
 代表取締役社長 小松 猛文

貸借対照表

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	8,031,991	流動負債	3,925,458
現金及び預金	277,935	買掛金	1,861,513
受取手形	4,399	未払金	1,399,053
売掛金	741,575	未払費用	64,794
商品	1,299,779	未払法人税等	206,560
貯蔵品	988	預り金	392,563
前払費用	575,126	前受収益	973
繰延税金資産	31,712	固定負債	234,171
未収入金	2,664,295	退職給付引当金	153,933
未収消費税等	217,103	長期未払金	73,637
仮払金	758	長期預り金	6,600
未収利息	169	負 債 合 計	4,159,629
預け金	2,223,702		
貸倒引当金	△ 5,554	(純 資 産 の 部)	
固定資産	1,257,783	株主資本	5,120,776
有形固定資産	589,625	資本金	100,000
建物	30,939	資本剰余金	4,063,435
建物附属設備	2,137	その他資本剰余金	4,063,435
構築物	132	利益剰余金	957,341
車両運搬具	0	利益準備金	272,308
工具、器具及び備品	505	その他利益剰余金	685,032
販売機器	477,821	繰越利益剰余金	685,032
土地	78,089	評価・換算差額等	9,369
無形固定資産	105,417	その他有価証券評価差額金	9,369
自販機ロケーション権	105,417	純 資 産 合 計	5,130,145
投資その他の資産	562,741		
投資有価証券	21,667		
破産更生債権等	28,606		
繰延税金資産	89,286		
長期前払費用	436,798		
その他の投資	23,563		
貸倒引当金	△ 37,181		
資 産 合 計	9,289,775	負債純資産合計	9,289,775

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

b. 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
建物附属設備	15年
構築物	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～6年

② 無形固定資産

自販機ロケーション権の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後

20

年以内）で均等償却することとしております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念

債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 685,021千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上